



<ベトナム・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025 年 9 月 2 日

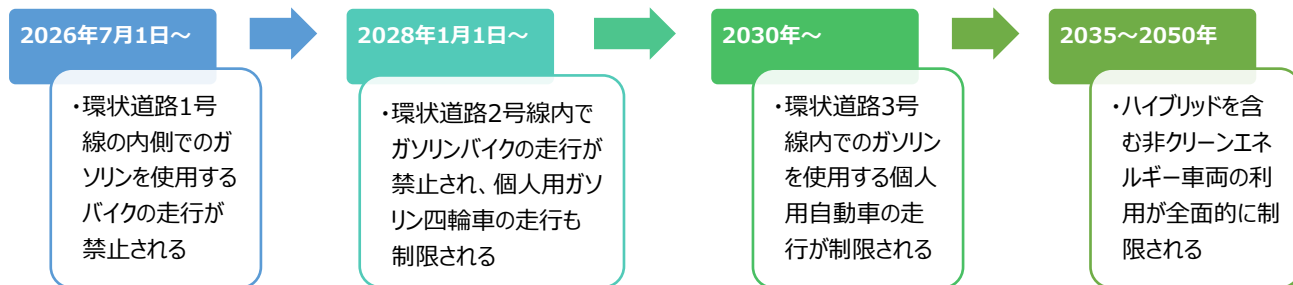
ハノイとホーチミンのガソリンバイク規制と電動シフト

ベトナムは 2050 年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロ(ネットゼロ)を目指すことを 2021 年に表明したが、その早期達成に向け、ガソリン車から電動車への転換を推進している。ハノイ市とホーチミン市では、その転換のための具体的なロードマップが策定されている。

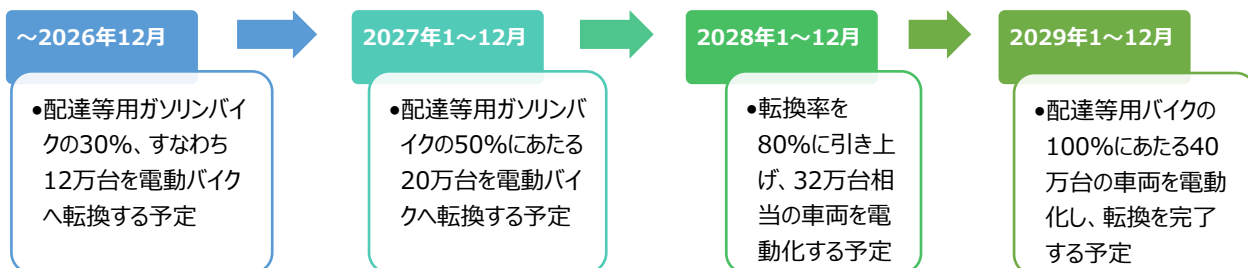
ベトナム政府はガソリンバイク規制により、電動車へのシフトを加速させる方針を示した。2026 年 7 月からハノイ市中心部でのガソリンバイク走行を禁止、2030 年までに規制区域を段階的に広げる方針である。ホーチミン市でも配達・ライドシェア用のバイクを 2029 年末までに全面的に電気自動車(EV)化させる。



・ ハノイ市におけるロードマップ：（政府メディア情報に基づき CPVN 編集）



・ ホーチミン市におけるロードマップ： 2029 年末までに、40 万台の配達等用ガソリンバイクを電動バイクへ全面的に転換することを目指す。（ホーチミン市研究開発院情報に基づき CPVN 編集）



なお、上記のロードマップはあくまで予定であり、変更される可能性がある。

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



これらのロードマップは、二大都市における深刻な環境汚染の改善に向けた重要な政策転換であり、同時にネットゼロ目標の早期達成にもつながる。しかし、このプロセスには多くの課題が存在し、対応が求められている。ハノイ市人民委員会は 2025 年 7 月 14 日付決定第 3763/QĐ-UBND 号を公布し、電気自動車を活用したグリーン交通手段への転換や充電インフラの整備を推進するため、市に助言する合同作業部会を設立した。下表の通り、ベトナム政府はこれらの課題を把握し、解決に向けた対応策を提示している。

電動化にまつわる課題	対応策の提案
同じセグメントのガソリン車と比べて、電動車のコストは高い	➢ 電動車購入時の登録税を免除する ➢ ガソリン車から電動車への買い替えに際して市民に財政的支援を行う（例えば、ハノイ市では 1 台当たり 300～500 万ドン<約 16,800～28,000 円>の直接補助を行う予定）
充電インフラや防火・防爆に関する安全基準が未整備である	➢ 充電ステーションに関する技術・安全基準を早急に策定する ➢ 充電ステーションへの投資を行う企業に対して、優遇政策やガイドラインを策定する
転換が必要となる既存の化石燃料車両の数が非常に多い	➢ 公共交通を早急に拡充し、地下鉄路線の建設を加速するとともに、新規電動バス路線を増やす ➢ 都心部において低排出ゾーンを試行し、その効果を検証する
電気自動車の急増により、都市の電力網への負荷が課題になる恐れ	➢ クリーンエネルギー電源の開発への投資を拡大し、都市の電力網インフラを強化して、急増する電力需要に耐えられるようにする

出所：政府および市の電子メディア情報に基づき CPVN 編集

なお、2024 年末時点で、ベトナムに登録されているバイクは 7,700 万台を超え、人口当たりのバイク普及率は世界最高水準といわれている。そのうち、ハノイ市とホーチミン市で全体の 23.6%を占める。両市における自動車およびバイクに関する 2024 年末時点の状況をまとめると下表の通りである。

	ハノイ市	ホーチミン市
化石燃料を使用する車両数	自動車：約 110 万台 バイク：約 690 万台 他省から常時走行しているバイク：約 120 万台 市内バス路線：154 路線	自動車：約 140 万台 バイク：約 1,130 万台 市内バス路線：138 路線
電気を使用する車両数	都市鉄道（メトロ）：2 路線 電動バス：14 路線 電動タクシー：約 8,000 台（全体 19,000 台のうち）	都市鉄道（メトロ）：1 路線 電動バス：21 路線（2025 年 8 月から新たに 27 路線で電動バスが運行される予定）

出所：ハノイ市人民委員会、ホーチミン市建設局の 2024 年末時点データに基づき CPVN 編集

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタルアセットマネジメント株式会社（CAM）が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。